オープンカウンター方式による見積合せの公示

次のとおり、オープンカウンター方式による見積合せを実施します。

令和８年 11 月 10 日

独立行政法人都市再生機構

中部支社

総務部長 佐藤　譲治

1　調達内容

(1) 調達件名

令和８年度名古屋市都心部における不動産市場動向調査

(2) 調達内容詳細

仕様書による。

(3) 履行期間

契約締結日の翌日 から 令和９年３月 12 日 まで

(4) 履行又は納入場所

名古屋市内

(5) 見積方法

契約の相手方の決定に当たっては、見積書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって決定価格とするので、見積書を提出する者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希 望金額の 110 分の 100 に相当する金額を見積書に記載すること。

なお、見積書は本公示に記載の書式を使用すること。

2　参加資格

(1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成 16 年独立行政法人都市再生機構達第 95 号）第 331 条及び第 332 条の規定に該当する者でないこと。

(2) 機構中部地区における令和７・８年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務の契約に係る競争参加資格審査において、「調査」に係る競争参加資格の認定を受けていること。

※「全省庁統一資格」は機構の競争参加資格とは関係ないため注意すること。

(3) 公示日から見積合せ日までの期間に、機構から本件の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。

(4) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。

(5) 本公示、仕様書及びオープンカウンター方式による見積合せ説明書（機構ホームページ→入札・契約情報→新たな取り組み→オープンカウンター方式（https://www.ur net.go.jp/order/aratanatorikumi.html）参照）等を承諾していること。

3　見積書の提出場所等

(1) 見積書の提出場所及び見積手続等に関する問合せ先

〒460 - 8484

愛知県名古屋市中区栄四丁目１番１号 中日ビル 18 階 ※総合受付 17 階

独立行政法人都市再生機構中部支社 総務部 経理課

電話　052 - 238 - 9112

(2) 見積書の提出期限及び提出方法

① 提出期限　令和８年 11 月 17 日（火）11 時

② 提出方法

持参又は同日同時刻必着の書留郵便による郵送とする。

なお、郵送による場合は二重封筒とし、表封筒に「オープンカウンター見積書在中」と必ず朱書きすること。提出場所は上記（１）と同じ。

(3) 見積合せの日時

見積書の提出期限後、遅滞なく実施する。なお、見積参加者の立会は求めない。

4　その他

(1) 契約保証金　免除

(2) 契約書作成の要否　要

別冊契約書案により契約書を作成し、電子署名を用いた電子契約（以下「電子契約」という。）又は紙契約方式によって締結するものとする。

なお、電子契約による契約締結については、次に定めるとおりとする。

① 発注者が指定する電子契約サービス※1 で行うものとし、受注者が利用する電子契約サービスによる電子契約は不可とする。

② 見積合わせ参加者は見積書の提出とあわせて別添の「電子契約方式確認書」を発注者に提出すること。ただし、紙契約方式での契約締結を希望する場合は、当該確認書においてその旨を明らかにすること。

③ 電子契約サービスを利用する場合、電子帳簿保存法に対応した契約書の保管※2 を自らの責任において行うことについて了承の上、電子契約手続きを行うこととする。また、当機構とクラウドサインの契約期間（令和 11 年３月 31 日まで）満了後、クラウドサイン上で契約書を確認することができないため、電子帳簿保存法に対応した契約書の保管は上記の契約期間満了前までに行うこととする。

※1 当該サービスは、両者が合意・承諾した文書に当該事業者名義で電子ファイルに電子署名とタイムスタンプを施す「立会人型電子契約サービス」のクラウドサインとする。

なお、手続きの詳細及びマニュアルについては機構ホームページ→入札・契約情報→入札心得・契約関係規程 から参照すること。

URL：https://www.ur-net.go.jp/order/sanka.html

※2 電子帳簿保存法に対応した保管とは、以下の要件を満たして保管する運用である。

・真実性の確保
・関係書類の備付
・見読可能性の確保
・検索機能の確保

詳細については、以下のクラウドサインホームページを参照すること。

URL： https://help.cloudsign.jp/ja/articles/5675348

(3) 見積りの無効

本公示に示した競争参加資格のない者のした見積り及び見積りに関する条件に違反した見積りは無効とする。

(4) 契約の相手方の決定方法

独立行政法人都市再生機構会計規程第 52 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な見積りを行った者を契約の相手方とする。

(5) 競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記 2(2)に掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も、上記 3(2)により見積書を提出することができるが、競争に参加するためには、見積書の提出と同時に当該資格審査に係る申請書を提出し、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。

(6) 仕様書の内容に係る質問等の受付先

〒460 - 8484
名古屋市中区栄四丁目 1 番 1 号　中日ビル 17 階総合受付
独立行政法人都市再生機構中部支社
都市再生業務部事業企画課　石射
電話　052 - 238 - 9144

以　上

見　　積　　書

金　　円也（税抜：総額）

ただし、令和８年度名古屋市都心部における不動産市場動向調査

オープンカウンター方式による見積合せ説明書を承諾の上、見積りします。

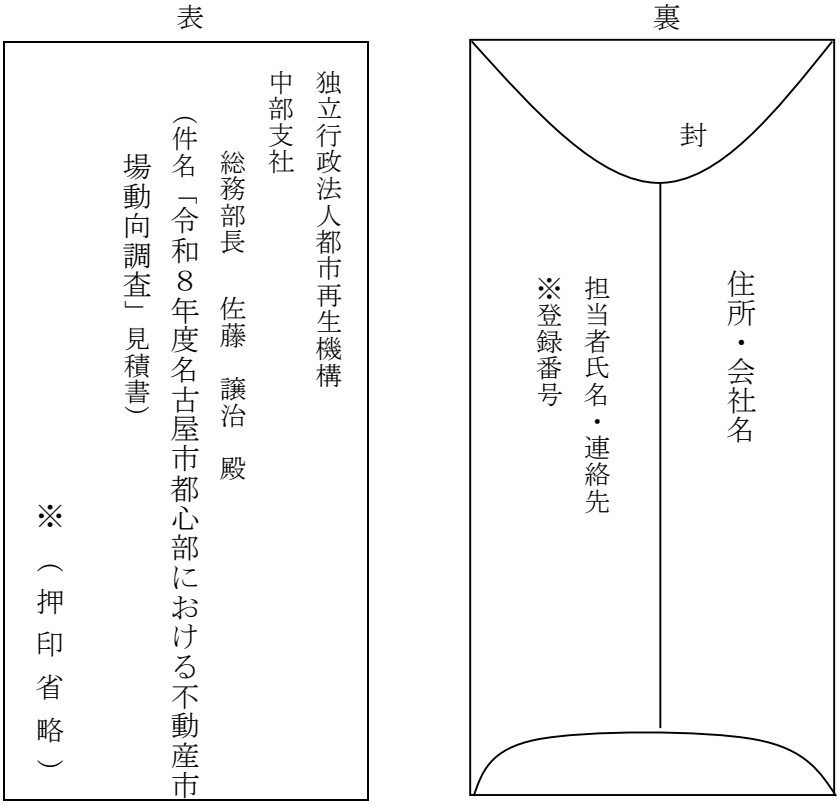
年　　月　　日

住　所
会社名
代表者　　印 ※１

独立行政法人都市再生機構
中部支社
総務部長　佐藤　譲治　殿

※１ 本件責任者（会社名・部署名・氏名）：
担 当 者（会社名・部署名・氏名）：
※２ 連絡先（電話番号）１ ：
連絡先（電話番号）２ ：

※１ 本件責任者及び担当者の記載がある場合は、押印は不要です。
押印する場合は、本件責任者及び担当者の記載は不要です。
※２ 連絡先は、事業所等の「代表番号」「代表番号+内線」「直通番号」等を記載。
個人事業主などで、複数回線の電話番号がない場合は、1 回線の記載も可。



※ 機構ホームページで公表されている「有資格者名簿（中部地区測量・土質調査・ 建設コンサルタント等業務）」に記載されている登録番号を記載すること。

なお、競争参加資格を申請中の者にあっては、「競争参加資格申請中」と記載すること。

提出された見積書については、開封の前後を問わず、引換え、変更又は取消しをすることができないので注意すること。

※ 押印を省略する場合は、封筒に「（押印省略）」と記載すること。

別添

電子契約方式確認書

令和　　年　　月　　日

独立行政法人都市再生機構中部支社
殿

住　　所※
商号又は名称※
氏　　名※

※契約書の署名欄に記載する住所、商号又は名称及び代表者名を記入すること。
肩書が必要な場合は、氏名欄に記入すること。

案件名称：

① 機構が指定する電子契約サービスによる契約締結の可否

可　/　不可（紙契約方式）

② 電子契約手続を行う方（電子契約可とした場合のみ記入）
メールアドレスを複数用意できない場合等を除き、原則２名記載してください。

承認権限者①※1	最終承認権限者①※2
社名：	社名：
部署・役職：	部署・役職：
氏名：	氏名：
E-mail：	E-mail：
電話番号：	電話番号：

承認権限者②（保証人・JV 構成員記入欄）	最終承認権限者②（保証人・JV 構成員記入欄）
社名：	社名：
部署・役職：	部署・役職：
氏名：	氏名：
E-mail：	E-mail：
電話番号：	電話番号：

※１　機構からの契約締結依頼を当初に受信する方
※２　契約手続について最終的な承認を行う方

③ 契約保証の納付方法※3（契約保証が納付となっている場合のみ、いずれかに○）

	契約保証金の納付
	金融機関等（銀行等）の保証
	金融機関等（前払保証事業会社）の保証
	損害保険会社の履行ボンド
	損害保険会社の履行保証保険
	「測量・土質調査業務請負契約」で保証人を立てる場合

※３落札決定後に納付方法を変更したい場合は、契約窓口に速やかにお申し出ください。

【留意事項】

電子契約サービスを利用する場合、電子帳簿保存法に対応した契約書の保管を行うことについて了承の上、電子契約手続きを行うこととする。

※電子帳簿保存法に対応した保管とは、以下の要件を満たして保管する運用である。

・真実性の確保
・関係書類の備付
・見読可能性の確保
・検索機能の確保

詳細については、以下のクラウドサインホームページを参照すること。

URL：https://help.cloudsign.jp/ja/articles/5675348